

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成10年7月1日
至 平成10年12月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成10年7月1日
至 平成10年12月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年3月19日提出

会 社 名 株 式 会 社 ド ン ・ キ ホ ー テ

英 訳 名 Don Quijote Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 田 隆 夫

本店の所在の場所 東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号 電話番号 03-5667-7511(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 高 橋 光 夫

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	3
4. 株価及び株式売買高の推移	4
5. 役員の変動	4
6. 従業員の状況	4
第2 事業及び営業の状況	5
1. 事業の状況	5
2. 営業の状況	5
第3 設備の状況	7
1. 設備の変動	7
2. 設備計画	7
第4 経理の状況	9
1. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
2. その他	17
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報	23

第一部 企業情報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
1,985,100千円	- 千円	1,985,100千円

(注) 当上半期末における商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成10年9月25日	42,400株	8,632円	4,316円	平成12年10月2日～ 平成15年10月1日

・新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	19,000,000株	
計	19,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会	摘 要
			当該半期末現在 (平成10年12月31日現在)	提出日現在 (平成11年3月19日現在)		
	記名式無額面株式	普通株式	4,750,000 株	同 左	東京証券取引所 (市場第二部)	議決権を有しております。
	計		4,750,000	同 左		

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成10年12月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
安田隆夫	2,961.0	62.33
株式会社大和銀行東京営業部	158.2	3.33
東洋信託銀行株式会社	81.8	1.72
505715 ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	65.8	1.38
株式会社あさひ銀行	50.0	1.05
アールビーエステイ ロンドン 131705 (常任代理人 株式会社富士銀行)	48.0	1.01
三井信託銀行株式会社	44.2	0.93
ジャズ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	41.2	0.86
野村信託銀行株式会社	38.8	0.81
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ジャパン スモール カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	37.5	0.78
計	3,526.5	74.24

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

東洋信託銀行株式会社	81.8千株
三井信託銀行株式会社	44.2千株
野村信託銀行株式会社	38.8千株

(2) 議決権の状況

(平成10年12月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	-株	-株	4,750,000株	-株	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,600株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計		-	-	-	-	

4. 株価及び株式売買高の推移

月 別	平成10年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	最 高 円 6,400	7,100	10,000	9,000	11,800	12,500
最 低 円 5,980	6,050	6,750	8,100	8,400	10,500	
売 買 高 千株 174.3	394.4	330.7	152.2	238.4	144.9	

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 役員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
266人	304,487円

- (注) 1. 平均給与月額は、平成10年12月の税込支払給与額の平均額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。
2. 従業員数は、業容拡大に伴う中途採用により、前期末に比較し67名増加しております。
3. 上記従業員数には、臨時従業員581名(期中平均: 1日8時間換算)及び受入出向社員1名は含まれておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 営業の状況

当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）に係る会計処理は、税抜方式によっておりますので、この項に記載の売上高、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、金融不安やデフレ懸念による民間設備投資の減少や円高による輸出の落込みに加え、雇用不安や所得の減少による個人消費の低迷により、2年連続のマイナス成長が予測されるなど、未曾有の不況に遭遇いたしました。

小売業界におきましては、年末にかけて大手スーパーや専門店チェーンなどによる消費税分還元セールによる業況回復や家電販売の持ち直しという明るい材料もありましたが、依然として消費不況を脱出できない状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、お客様第一主義の徹底をはかり、お客様のニーズにお応えすべく、フリー返品制度の導入をはじめ、中古車査定や不動産賃貸サービス業と提携し、新たな顧客層の獲得を進めてまいりました。また、個性的な商品の確保や独自の商品提案力を強化するとともに、お客様サービスの質的向上に努めてまいりました。

さらに営業基盤を強化するため、9月に和光店、11月に環七梅島店、12月に京浜蒲田店を開店し、この結果、当中間期末の店舗数は、13店舗（前期末10店舗）となりました。

これらの結果、当上半期におきましては、売上高197億25百万円（前年同期比99.7%増）、経常利益16億29百万円（前年同期比204.1%増）、中間純利益8億7百万円（前年同期比192.9%増）と引き続き大幅な増収増益を達成することができました。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

期別 品目別	前上半期 〔自平成9年7月1日 至平成9年12月31日〕		当上半期 〔自平成10年7月1日 至平成10年12月31日〕	
	仕入高	構成比	仕入高	構成比
		%		%
家電製品	2,319,899	27.4	4,591,423	25.9
日用雑貨品	1,770,279	20.9	3,556,494	20.1
食品	1,272,458	15.0	2,521,472	14.2
時計・ファッション用品	1,993,439	23.6	5,015,264	28.3
スポーツ・レジャー用品	757,293	8.9	1,482,529	8.4
その他	352,756	4.2	538,852	3.1
合計	8,466,126	100.0	17,706,038	100.0

(注) 仕入数量については、取扱品種が多岐にわたり、数量表示が困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期別 品目別	前上半期 〔自平成9年7月1日 至平成9年12月31日〕		当上半期 〔自平成10年7月1日 至平成10年12月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
家電製品	2,522,164	25.5	4,737,918	24.0
日用雑貨品	2,166,091	21.9	4,410,292	22.4
食品	1,548,101	15.7	2,963,562	15.0
時計・ファッション用品	2,272,166	23.0	5,054,016	25.6
スポーツ・レジャー用品	948,137	9.6	1,859,888	9.4
その他	419,595	4.3	699,465	3.6
合計	9,876,257	100.0	19,725,143	100.0

(注) 販売数量については、取扱品種が多岐にわたり、数量表示が困難なため記載を省略しております。

第3 設 備 の 状 況

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますので、「設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1. 設 備 の 異 動

当半期中における主な設備の異動は、「2. 設備計画 (1) 設備の完成状況」に記載したほか、特記すべき事項はありません。

2. 設 備 計 画

(1) 設備の完成状況

前事業年度末（平成10年6月30日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当半期中に完成したものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所名	設備内容	金額	完成年月
和光店 （埼玉県和光市）	新設店舗	149,164	平成10年9月
環七梅島店 （東京都足立区）	新設店舗	389,465	平成10年11月
京浜蒲田店 （東京都大田区）	新設店舗	1,315,465	平成10年12月
合計		1,854,095	

（注）金額には、敷金保証金を含んでおります。

(2) 設備計画の重要な変更

前事業年度末（平成10年6月30日）において、計画しておりました下記の店舗新設工事は、次のとおり計画を変更しております。

（単位：千円）

事業所名 （所在地）	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工予定 年月	完成予定年月		完成後の増加 能力 （売場面積）
							変更前	変更後	
玉川上水店 （東京都保谷市）	新設店舗	売上増強	307,000	273,548	33,452	平成10年 7月	平成10年 11月	平成11年 7月	973㎡
東八三鷹店 （東京都三鷹市）	新設店舗	売上増強	288,000	17,145	270,855	平成10年 9月	平成11年 3月	平成11年 5月	918㎡
西船橋店 （千葉県船橋市）	新設店舗	売上増強	293,000	91,850	201,150	平成9年 9月	平成11年 5月	平成11年 6月	911㎡
合計			888,000	382,543	505,457				

（注）1. 上記所要資金は、すべて借入金でまかなう予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、敷金保証金を含んでおります。

3. 事業所名は、仮称であります。

(3) 設 備 計 画

当半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工予定 年 月	完成予定 年 月	完成後の 増加能力 (売場面積)
浦和中尾店 (埼玉県浦和市)	新設店舗	売上増強	202,160	10,000	192,160	平成11年 2 月	平成11年 4 月	985㎡
京王堀之内店 (東京都八王子市)	新設店舗	売上増強	270,000	0	270,000	平成11年 3 月	平成11年 4 月	997㎡
新横浜店 (横浜市港北区)	新設店舗	売上増強	356,825	24,734	332,091	平成11年 1 月	平成11年 5 月	702㎡
千葉祐光店 (千葉市中央区)	新設店舗	売上増強	1,015,000	68,000	947,000	平成11年 3 月	平成11年 7 月	984㎡
横浜山下町店 (横浜市中区)	新設店舗	売上増強	2,305,000	254,940	2,050,060	平成11年 8 月	平成11年 12 月	999㎡
合 計			4,148,985	357,674	3,791,311			

(注) 1. 上記所要資金は、すべて借入金でまかなう予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、敷金保証金を含んでおります。

3. 事業所名は、仮称であります。

第4 経理の状況

1．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期中間会計期間（平成9年7月1日から平成9年12月31日まで）の中間財務諸表については、公認会計士大野敏和氏及び公認会計士木村進氏の間接監査を受け、第19期中間会計期間（平成10年7月1日から平成10年12月31日まで）の中間財務諸表については、公認会計士森下忠重氏、公認会計士原根俊二氏及び公認会計士知久和彦氏の間接監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成9年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
1. 現金及び預金	774,138		1,657,185		692,739			
2. 売掛金	155,786		409,597		195,895			
3. 有価証券	-		217,442		-			
4. 棚卸資産	2,501,686		5,619,061		3,397,604			
5. その他	257,400		552,844		319,135			
6. 貸倒引当金	1,540		3,201		1,926			
流動資産合計	3,687,471	45.1	8,452,929	53.1	4,603,447	41.8		
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	839,654		1,389,043		1,038,021			
2. 土地	2,213,840		3,218,531		2,317,892			
3. その他	308,579		1,169,869		1,614,889			
有形固定資産合計	3,362,075	41.1	5,777,444	36.3	4,970,803	45.1		
(2) 無形固定資産	8,523	0.1	10,078	0.1	9,103	0.1		
(3) 投資その他の資産								
1. 敷金保証金	664,514		1,132,160		894,927			
2. その他	458,383		533,942		535,013			
3. 貸倒引当金	2,045		1,207		2,016			
投資その他の資産合計	1,120,852	13.7	1,664,895	10.5	1,427,924	13.0		
固定資産合計	4,491,451	54.9	7,452,418	46.9	6,407,832	58.2		
資産合計	8,178,923	100.0	15,905,347	100.0	11,011,279	100.0		
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	1,649,987		3,811,846		1,526,113			
2. 短期借入金	1,800,000		1,150,000		1,000,000			
3. 一年内返済予定長期借入金	382,050		606,400		183,600			
4. 未払法人税等	268,141		775,000		685,000			
5. 未払事業税等	66,759		178,000		177,000			
6. 賞与引当金	27,015		-		118,912			
7. その他	187,646		590,402		276,896			
流動負債合計	4,381,599	53.6	7,111,648	44.7	3,967,522	36.0		

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成9年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債		%		%		%
1. 長 期 借 入 金 2	97,000		965,800		46,000	
2. 役員退職慰労引当金	-		45,445		-	
3. そ の 他	1,680		4,650		3,430	
固 定 負 債 合 計	98,680	1.2	1,015,895	6.4	49,430	0.5
負 債 合 計	4,480,279	54.8	8,127,544	51.1	4,016,952	36.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	543,000	6.7	1,985,100	12.5	1,985,100	18.0
資 本 準 備 金	1,858,130	22.7	3,300,230	20.8	3,300,230	30.0
利 益 準 備 金	2,100	0.0	4,600	0.0	2,100	0.0
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	500,000		1,100,000		500,000	
2. 中間(当期)未処分利益	795,413		1,387,873		1,206,897	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,295,413	15.8	2,487,873	15.6	1,706,897	15.5
資 本 合 計	3,698,643	45.2	7,777,803	48.9	6,994,327	63.5
負 債 ・ 資 本 合 計	8,178,923	100.0	15,905,347	100.0	11,011,279	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成9年7月1日 至 平成9年12月31日〕		〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕		〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,876,257	100.0	19,725,143	100.0	24,481,351	100.0
売 上 原 価	7,767,406	78.6	15,484,581	78.5	19,127,314	78.1
売 上 総 利 益	2,108,850	21.4	4,240,562	21.5	5,354,036	21.9
販売費及び一般管理費	1,659,700	16.8	2,799,951	14.2	4,050,130	16.6
営 業 利 益	449,150	4.6	1,440,610	7.3	1,303,905	5.3
営 業 外 収 益 1	108,810	1.1	208,969	1.1	247,437	1.0
営 業 外 費 用 2	22,337	0.3	20,559	0.1	64,061	0.2
経 常 利 益	535,624	5.4	1,629,020	8.3	1,487,281	6.1
特 別 利 益	-	-	-	-	70,000	0.3
特 別 損 失	-	-	41,289	0.2	909	0.0
税引前中間(当期)純利益	535,624	5.4	1,587,730	8.1	1,556,371	6.4
法人税及び住民税	260,071	2.6	780,505	4.0	869,335	3.6
中間(当期)純利益	275,552	2.8	807,225	4.1	687,036	2.8
前期繰越利益	519,861		580,647		519,861	
中間(当期)未処分利益	795,413		1,387,873		1,206,897	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年7月1日 至 平成9年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準</p>	<p>当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>役員退職慰労金内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間期に役員退職慰労金内規が整備されたこと、並びに役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより期間損益をより適正化するため役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当中間期発生額4,156千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担分41,289千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は、4,156千円、税引前中間純利益は、45,445千円減少しております。</p>
<p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税等の計上基準</p>	<p>当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品</p> <p>売価還元法による原価法</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>取引所の相場のある有価証券</p> <p>移動平均法による低価法</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年7月1日 至 平成9年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕
4.有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法	法人税法の規定に基づく定率法 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、当中間期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、4,599千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,599千円減少しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

(追 加 情 報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年7月1日 至 平成9年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕
賞与引当金	—	賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から支給見込額を未払費用として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、31,895千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ31,895千円増加しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成9年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)	前事業年度末 (平成10年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	229,100千円	559,863千円	366,090千円
2.担保提供資産	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 土 地 2,213,840千円 建 物 380,952 計 2,594,792 (2)上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円 一年内返済予定 長期借入金 262,100 長期借入金 93,000 計 1,355,100	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 土 地 3,114,479千円 建 物 768,486 計 3,882,966 (2)上記に対応する債務 短期借入金 1,150,000千円 一年内返済予定 長期借入金 606,400 長期借入金 965,800 計 2,722,200	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 土 地 2,213,840千円 建 物 515,387 計 2,729,228 (2)上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円 一年内返済予定 長期借入金 183,600 長期借入金 46,000 計 1,229,600
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	
4.偶発債務	関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)リーダー 132,000千円	関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)リーダー 56,000千円	関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)リーダー 50,000千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成9年7月1日 至平成9年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成10年7月1日 至平成10年12月31日〕	前事業年度 〔自平成9年7月1日 至平成10年6月30日〕
1.営業外収益のうち主要なもの	受 取 利 息 4,809千円 情報機器使用料 46,202	受 取 利 息 3,446千円 情報機器使用料 98,131	受 取 利 息 8,188千円 情報機器使用料 119,972
2.営業外費用のうち主要なもの	支 払 利 息 12,971千円	支 払 利 息 14,220千円	支 払 利 息 34,851千円
3.減価償却実施額	有形固定資産 78,559千円	有形固定資産 193,772千円	有形固定資産 225,650千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年7月1日 至 平成9年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">496,607</td> <td style="text-align: right;">212,168</td> <td style="text-align: right;">284,439</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">496,607</td> <td style="text-align: right;">212,168</td> <td style="text-align: right;">284,439</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他	496,607	212,168	284,439	合 計	496,607	212,168	284,439	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">459,338</td> <td style="text-align: right;">274,205</td> <td style="text-align: right;">185,132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">459,338</td> <td style="text-align: right;">274,205</td> <td style="text-align: right;">185,132</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他	459,338	274,205	185,132	合 計	459,338	274,205	185,132	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">493,778</td> <td style="text-align: right;">260,652</td> <td style="text-align: right;">233,126</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">493,778</td> <td style="text-align: right;">260,652</td> <td style="text-align: right;">233,126</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他	493,778	260,652	233,126	合 計	493,778	260,652	233,126
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
		千円	千円	千円																																															
	その他	496,607	212,168	284,439																																															
	合 計	496,607	212,168	284,439																																															
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
		千円	千円	千円																																															
	その他	459,338	274,205	185,132																																															
	合 計	459,338	274,205	185,132																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他	493,778	260,652	233,126																																																
合 計	493,778	260,652	233,126																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">97,040千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">187,398</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">284,439</td> </tr> </table>	1 年 内	97,040千円	1 年 超	187,398	合 計	284,439	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">95,637千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">97,144</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">192,782</td> </tr> </table>	1 年 内	95,637千円	1 年 超	97,144	合 計	192,782	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">95,754千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">147,223</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">242,977</td> </tr> </table>	1 年 内	95,754千円	1 年 超	147,223	合 計	242,977																															
1 年 内	97,040千円																																																		
1 年 超	187,398																																																		
合 計	284,439																																																		
1 年 内	95,637千円																																																		
1 年 超	97,144																																																		
合 計	192,782																																																		
1 年 内	95,754千円																																																		
1 年 超	147,223																																																		
合 計	242,977																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,403</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,722</td> </tr> </table>	支払リース料	48,565千円	減価償却費相当額	46,403	支払利息相当額	2,722	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> </table>	支払リース料	50,195千円	減価償却費相当額	47,993	支払利息相当額	1,978	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,489</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> </tr> </table>	支払リース料	99,918千円	減価償却費相当額	95,489	支払利息相当額	5,168																															
支払リース料	48,565千円																																																		
減価償却費相当額	46,403																																																		
支払利息相当額	2,722																																																		
支払リース料	50,195千円																																																		
減価償却費相当額	47,993																																																		
支払利息相当額	1,978																																																		
支払リース料	99,918千円																																																		
減価償却費相当額	95,489																																																		
支払利息相当額	5,168																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成9年12月31日現在)			当中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)			前事業年度末 (平成10年6月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	-	-	-	217,442	140,360	77,082	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	217,442	140,360	77,082	-	-	-
固定資産に属するもの									
株 式	2,272	3,330	1,057	34,550	87,510	52,959	2,272	2,590	317
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	10,000	10,036	36	-	-	-
小 計	2,272	3,330	1,057	44,550	97,546	52,995	2,272	2,590	317
合 計	2,272	3,330	1,057	261,993	237,906	24,087	2,272	2,590	317

(注)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 時価の算定方法 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格に よっております。 2. 開示の対象から除いた有価証券 の中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 店頭売買株式を 除く非上場株式 82,340千円	1. 時価の算定方法 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格に よっております。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終 売買価格等によっております。 非上場の証券投資信託の受益証 券 基準価格によっております。 2. 開示の対象から除いた有価証券 の中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 店頭売買株式を 除く非上場株式 72,740千円	1. 時価の算定方法 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格に よっております。 2. 開示の対象から除いた有価証券 の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 店頭売買株式を 除く非上場株式 85,340千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成9年7月1日至平成9年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成10年7月1日至平成10年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成9年7月1日至平成10年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. そ の 他

特に記載すべき事項はありません。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。